

平成29年度事業報告書

今年度事業推進上の基本方針

「瀬戸内海環境保全協会」の設立趣意を踏まえつつ、次の方針のもと事業を展開する。

「瀬戸内海の環境保全・創造」に関する活動拠点、瀬戸内海の各種対策のコーディネータとして、

(1)瀬戸内海の環境活動、環境学習に関する指導者のネットワーク構築、教材等作成提供

(2)瀬戸内海の栄養塩類や生物多様性等新たな課題に対する調査研究

(3)瀬戸内海に関する各種情報、データの収集・発信

の中心的な役割を目指して事業を進めることとする。

また、事業実施にあたっては、瀬戸内海に関係する府県市、漁業団体、環境衛生団体の緊密な連携のもと、新たな水環境の考え方の一つである「(森・川・海の)流域管理」や「里海」をキーワードとしながら、環境省や瀬戸内海環境保全知事・市長会議、瀬戸内海研究会議との連携をさらに密にし、豊かで美しい瀬戸内海を後世に継承していくための事業展開を図っていく。

I 事業

1. 瀬戸内海の環境保全・創造に関する普及啓発、活動支援及び情報収集・提供

(1) 普及啓発・活動支援

①瀬戸内海環境保全月間事業の展開(昭和52年度～)

[1,767千円]

瀬戸内海の環境保全意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。

ア、平成29年度瀬戸内海環境保全月間(期間：平成29年6月1日～30日)ポスターの配布・掲示

平成28年度に公募し、選定された最優秀作品を平成29年度瀬戸内海環境保全月間ポスターとして作成、関係機関に配布し、瀬戸内海環境保全月間に広く掲示した。

・配布枚数：5,000枚

[平成29年度瀬戸内海環境保全月間ポスター最優秀作品・優秀作品]



最優秀賞 前田 知輝(小学生) 優秀賞 鈴木 香帆(小学生) 優秀賞 猪狩 日菜(中学生)
(徳島県吉野川市) (神奈川県海老名市) (兵庫県加古郡)

イ、瀬戸内海環境保全月間ポスター原画展の実施（平成22年度～）

瀬戸内海環境保全知事・市長会議総会の瀬戸内海環境保全セミナーに合わせて、協会が保有している瀬戸内海環境保全月間ポスター入選作品の原画を展示し、環境保全の啓発を図った。

- ・日時：平成29年7月25日（火）
- ・場所：山口グランドホテル



瀬戸内海環境保全セミナー



瀬戸内海環境保全月間ポスター原画展

ウ、平成30年度瀬戸内海環境保全月間ポスター募集・選定（平成11年度～）

平成30年度瀬戸内海環境保全月間に向け、環境省と共催で、ポスターの原画を募集し、入選作品を選定した。

- ・作品募集期間：平成29年7月3日（月）～11月30日（木）
- ・ポスター選定委員会の開催：平成30年2月9日（金）
- ・ポスター応募数：一般部門 113件 こども部門 123件 総数 236件

②瀬戸内海環境保全への支援

[3,576千円]

ア、「里海づくり」支援事業の展開（平成23年度～）

地域住民等に対する瀬戸内海の環境保全意識の啓発、理解及び活動参加の推進を図るため、会員府県市が実施する人と自然が共生する「里海づくり」に係る環境学習事業や環境ボランティア人材育成事業に対し、資材（水生生物下敷、水質パックテスト等）を提供し支援を行った。

- 支援対象事業
- ・自然観察会や子どもたちを対象とした体験的学習
 - ・環境ボランティアの人材育成事業

支援府県市：13府県15市

事業実施期間：平成29年7月1日（土）～平成30年1月31日（水）



和歌山県「チリメンモンスターを探せ」



福山市「磯の生き物調査」

イ、環境保全事業への支援（昭和52年度～）

環境衛生団体や漁業団体が取り組んでいる浜辺の清掃や環境美化等、各種環境保全・創造活動事業に対し、その活動費用の一部を助成した。

助成団体数：6 環境衛生団体、8 漁業団体

事業実施期間 平成29年4月1日（土）～平成30年3月31日（土）

ウ、「瀬戸内オリーブ基金」による瀬戸内海地域の緑化の推進（平成24年度～平成29年度）

有害産業廃棄物の不法投棄事件「豊島事件」をきっかけに、建築家安藤忠雄氏と、豊島事件弁護団長の中坊公平氏らが呼びかけ、植樹等の緑化活動により、瀬戸内海の自然環境を保全していくことを目的とした「瀬戸内オリーブ基金」を活用し、正会員が瀬戸内海周辺一帯及び流域で行う植樹・育苗等の自然再生、地域再生にかかる緑化事業に協力した。

・平成29年度助成：3団体 助成額 2,489,088円（*条件付き1団体）

なお、平成30年度助成（平成29年度要望分）から、正会員からの助成要望は、当協会を介さず、一般応募と同様に直接瀬戸内オリーブ基金事務局が対応することとなり、当協会は正会員への基金の広報活動を行うこととなった。

③環境保全研修の実施

[5,499千円]

ア、瀬戸内海環境保全トレーニングプログラム研修の実施（平成10年度～）

瀬戸内海を豊かで美しい海にするためには、様々な環境技術の継承や知識が求められており、新たに水環境保全業務に従事する職員を対象に、瀬戸内法や環境技術等、瀬戸内海の新たな取り組みについて、研修を行った。

・日時：平成29年11月13日（月）～15日（水）

・場所：兵庫県 三宮コンベンションセンター、三宮研修センター、

明石市二見浄化センター、兵庫県水産技術センター、加古大池管理棟ため池資料館

・参加人数：26名（10府県12市4団体）

・講義：瀬戸内海の環境管理～瀬戸内法改正後の新たな動き～

講師 広島大学 名誉教授 松田 治

瀬戸内海をはじめとする閉鎖性海域における水環境保全対策

講師 環境省水・大気環境局閉鎖性海域対策室 審査係 島津花菜

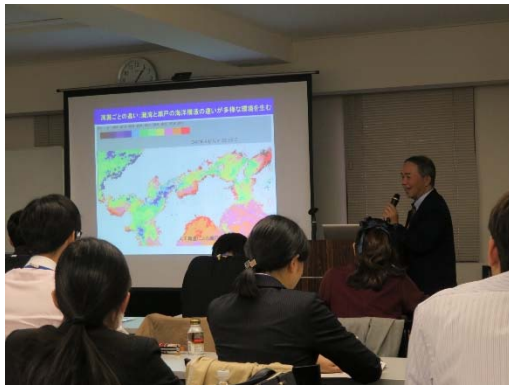
公共用水域水質測定：生活環境項目と窒素・リンについて

講師 京都大学 名誉教授 藤原建紀
海藻類の多様性と生態からみた瀬戸内海の水環境
講師 神戸大学 内海域環境教育研究センター 教授 川井浩史
兵庫県における瀬戸内海の再生の取組について
講師 兵庫県農政環境部水大気課 課長 正賀 充

・ 現地研修

明石市二見浄化センター（下水処理施設） 講義と見学
兵庫県水産技術センター（水産研究施設） 講義と見学
加古大池管理棟ため池資料館（かいぼり関連） 講義と見学

・ 班別討議及び全体討議



基調講演



全体討議

イ、瀬戸内海的环境保全に関する各団体合同研修会の開催（昭和53年度～）

当協会設立の原動力の一つである環境衛生団体と連携を継続・維持していくため、同団体の合同研修会を共同で開催した。

- ・ 主催：瀬戸内海環境保全地区組織会議、北九州市環境衛生総連合会、
（公社）瀬戸内海環境保全協会
- ・ 後援：北九州市
- ・ 日時：平成29年11月21日（火）～22日（水）
- ・ 場所：北九州市 ホテルクラウンパレス小倉
- ・ 参加人数：113名
- ・ 講演：「連載「海に聞く 瀬戸内再生」の取材から」
中国新聞社編集局報道部 記者 永山 啓一
- ・ 体験交流・意見交流：各府縣市連合会の実践活動報告
 - 1) 呉市 瀬戸内海環境保全スクールキャラバン隊・きらきら光る瀬戸の町音戸を次世代に継承するために（呉市音戸地区公衆衛生推進協議会）
 - 2) 北九州市 瀬戸内海環境保全活動～門司区環境衛生協会連合会70年のあゆみ～（門司区環境衛生協会連合会）
 - 3) 広島県 環境啓発ポスター・標語コンクール事業について（（一財）広島県環境保健協会）



講演 中国新聞社編集局報道部
記者 永山啓一氏



体験交流・意見交流

・現地視察

平尾台→井手浦浄水場→曾根干潟&カブトガニ自慢館→ほたる館→
水環境館→あさの汐風公園



カブトガニ自慢館



水環境館

ウ、瀬戸内海の環境保全に関する賛助会員等研修会の開催(平成6年度～)

当協会の賛助会員であり、ともに瀬戸内海の環境保全に取り組んでいる企業間のネットワークづくりの場として、企業ニーズを踏まえながら研修会を実施した。

研修内容は、前回の研修会参加者へのアンケート結果を踏まえ、賛助会員部会で検討を行い、テーマを決定した。

1) 第1回研修会

テーマ：瀬戸法改正に伴う基本計画の「順応的な取組」事例見学

- ・日時：平成29年12月6日（水）
- ・講義・見学：①兵庫県加古川下流浄化センター
②兵庫県水産技術センター
- ・参加人数：26名（うち自治体より2県6市参加）

2) 第2回研修会（座学）

テーマ：法改正に伴う豊かな海づくりの取り組み状況について

- ・日時：平成30年2月16日（金）
- ・場所：兵庫県民会館
- ・参加人数：69名（うち自治体より3府県10市参加）
- ・基調講演：瀬戸内海の環境管理～瀬戸内法改正後の新たな動き～
講師 広島大学 名誉教授 松田 治
- ・講演：瀬戸内海環境保全基本計画と水環境行政の今後について
講師 環境省水・大気環境局閉鎖性海域対策室 室長補佐 坂口 隆
瀬戸内海の環境の保全に関する岡山県計画の策定と今後について
講師 岡山県環境文化部環境管理課 主任 清水 泰子
瀬戸内海の環境の保全に関する香川県計画と今後について
講師 香川県環境森林部環境管理課 課長補佐 茂中 浩司
漁場生産力向上に向けた水産庁事業での取組について
講師 国立研究開発法人水産研究・教育機構 瀬戸内海区水産研究所
生産環境部環境動態グループ グループ長 阿保 勝之

④環境保全事業への参加・協力

[1,966千円]

ア、環境イベントへの参加・協力

他団体が主催する環境イベントにおいてパネル（里海・瀬戸内海フォトコンテスト入選作品等）の展示、資料、啓発物品の配布等を行い、瀬戸内海の環境保全の普及・広報に努めた。

- ・ひょうごエコフェスティバル2017（平成29年10月28日（土）～29日（日）赤穂郡上郡町）に出展し、環境クイズ等による広報活動を行った。

配布数：観察用ルーペ 300個、干潟ハンドブック 10冊

イ、会員等主催事業への支援

会員及び関係機関が主催する各種環境保全事業へのパネルの貸出などの支援を行った。

貸出実績： 特定非営利活動法人瀬戸内海研究会議

平成29年度瀬戸内海研究フォーラム in 京都

平成29年9月6日（水）～7日（木）

ウ、環境NGO・NPOとの連携・支援

瀬戸内海の環境保全等に努める環境NGO・NPOとの連携や支援を行った。

- ・「ほっといたらあかんやん！第14回大阪湾フォーラム」（平成30年2月24日（土））の後援

⑤KJB瀬戸内基金の管理・運営（平成19年度～平成29年度）

[2,535千円]

瀬戸内海の環境保全等に取り組む環境NGO・NPOを支援するため、フィリップ モリス ジャパンが設立した「KJB（Keep Japan beautiful）瀬戸内基金」が平成28年度をもって団

イ、国に対する提案(昭和52年度～)

栄養塩の適正管理や藻場、干潟の保全等、単独の府県だけでは取り組めない瀬戸内海の広域的な課題の解決に向けた調査・研究に取り組むため、国に提案を行った。

- ・提案日：平成29年6月22日（木）～7月6日（木）
- ・提案先：環境省(24人)、水産庁(12人)、財務省(23人)、国土交通省(28人) 計87人

(提案事項)

・施策の推進

- (1)瀬戸内海的环境保全・再生・創出のための普及活動、環境教育・環境学習事業及び参加型環境保全活動事業並びに新たな視点での水環境を基調とした海文化を通じた環境啓発事業の推進
- (2)瀬戸内海の内海自然景観と文化的景観の保全と再生に向けた取組（自然、文化、歴史等の既存の情報収集とその広報活動を含む）
- (3)地域で活動している NPO 団体との連携による地域づくり活動の実施体制の構築（指導者やボランティアの育成）
- (4)漁業が持続可能な豊かな海づくりのための適切な栄養塩濃度レベルの維持及び円滑な物質循環の確保に向けた湾・灘ごと等の地域の実情に応じたきめ細やかな水質管理や順応的な取組の推進
- (5)藻場、干潟等の浅場の整備、環境配慮型護岸の整備、底質の改善、赤潮防止対策の推進、海ごみ対策の推進など海域の環境の保全・再生及び創出
- (6)瀬戸内海特有の景観を活用し、エコツーリズム推進法に基づいたエコツーリズムを行うことにより、島しょ部等地域が持つ特有の魅力の再評価及び地域の活性化を図る事業の推進
- (7)水質浄化に寄与する二枚貝等を捕食する有害生物対策の推進

・調査研究

- (8)瀬戸内海的环境データの収集とデータベース機能の充実（特に生物、藻場、干潟等の自然環境情報）及び瀬戸内海環境情報基本調査の継続実施
- (9)瀬戸内海の沿岸域での良好な環境の保全、失われた環境の修復・創造に関する調査研究
- (10)瀬戸内海における外海からの環境影響に関する調査研究
- (11)瀬戸内海研究会議の調査研究及び普及・教育活動に対する支援

ウ、賛助会員の加入促進

協会の目的に賛同する企業等の賛助会員加入の促進を図るため、研修会の充実やセミナー等での広報に努めた。

エ、瀬戸内海研究会議に対する支援・協力

特定非営利活動法人瀬戸内海研究会議（平成25年4月1日設立）の事務局を担うとともに、研究会議が行う事業の運営推進について支援・協力を行った。

- ・瀬戸内海研究フォーラムin京都（平成29年9月6～7日（水～木））への後援、開催協力
- ・瀬戸内海的环境保全・創造研究ワークショップ（平成29年12月11日（月））への後援、開催協力

オ、国際的な活動への協力

(公財) 国際エメックスセンターが行う国際的な行事について、協力を行った。

- ・エメックス国際セミナー「世界の閉鎖性海域～沿岸域環境の現在と今後の取り組み～」
(平成29年7月12日(水))への後援

(2) 情報共有・発信事業

瀬戸内海的环境保全にかかる現状や、瀬戸内海のあり方、行政施策に関する情報を収集し、今後の施策や事業の連携、協調を図るため、府県市、漁業団体、環境衛生団体等の会員をはじめ、関係する市民等に広く情報を発信し共有した。

① 総合誌「瀬戸内海」の発行・配布(平成6年度～)

[4,310千円]

瀬戸内海の自然・社会・人文科学の総合誌「瀬戸内海」を発行・配布するとともに協会ホームページに会員限定で掲載した。

- ・発行回数：年2回

第74号：平成29年10月発行 350部

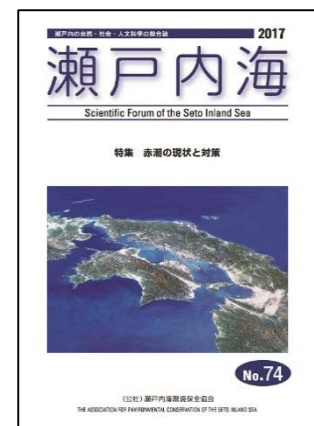
特集 赤潮の現状と対策

第75号：平成30年3月発行 350部

特集 瀬戸内海の津波・高潮

- ・無償配布：会員団体(冊子)
- ・有償配布：年間購読者等(冊子)

年間購読料 2,500円(税込み)



「瀬戸内海」第74号

② 資料集「瀬戸内海的环境保全—平成29年度版—」の作成(昭和53年度～)

[3,907千円]

瀬戸内海に関連する各種資料をとりまとめ、資料集「瀬戸内海的环境保全—平成29年度版—」を作成し、ホームページに掲載した(平成30年3月)。なお、1年間には会員のみアクセスを限定した。

③ 協会ホームページによる情報の発信(平成10年度～)

[1,781千円]

瀬戸内海的环境保全に関する環境学習情報等を広く一般の方も容易に入手できるとともに、環境保全に取り組むNPOのネットワーク化にも役立つよう情報を発信した。

④ メールマガジンによる情報の発信(平成23年度～)

会員府県市、漁業団体、環境衛生団体及び協会が有するトピックスを収集し、情報共有や施策立案等だけでなく、会員を通じた普及啓発に資する情報発信を毎月1回(15日)行った。

2. 瀬戸内海的环境保全・創造に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業

[4,574千円]

豊かで美しい瀬戸内海実現に資する調査・研究事業について、環境省等からの受託など外部資金の獲得を目指し活動を行い、次の事業をいであけと共同で受託した。

① 平成29年度瀬戸内海環境情報基本調査及び豊かな海の確保に向けた方策検討業務(平成27年

度～ 環境省委託)

瀬戸内海をはじめとする閉鎖性海域では、水質汚濁防止法や瀬戸内海環境保全特別措置法による汚濁負荷量の削減等の取組が進められた結果、その水質は全体として改善傾向にある。一方で、赤潮や貧酸素水塊の発生といった問題も依然として確認されており、また、「豊かな海」の観点から、生物多様性・生物生産性の確保や栄養塩類の適切な管理等の重要性が指摘されるなど、新たな課題への対応が求められている。

そのため、閉鎖性海域をめぐる新たな課題に対応するため、下記の項目を調査、検討した。なお、底質や底生生物の実態把握調査については、平成17年度まで実施された瀬戸内海環境情報基本調査と同じ内容で行われるもので、今年度は周防灘、豊後水道及び響灘を対象として調査した。他の海域の調査は前年度までに終了している。

<調査検討項目>

- ア 底質調査及び底生生物調査
- イ 栄養塩類の底質からの溶出量の推定
- ウ 湾・灘ごとの水環境の変化状況の分析等
- エ きれいで豊かな海の確保に向けた取組に係る分析

本業務においては下記の委員で構成される有識者検討会が設置されている。

(委員長 広島大学教授 西嶋 渉、委員 大阪大学教授 西田修三他6名、関係機関として各府県の環境担当13名、水産庁)

第1回有識者検討会（平成29年7月21日（金） 兵庫県民会館）

- ①有識者検討会の進め方（委員長に西嶋渉広島大学教授を選任）、②水環境等の変化状況の分析、③水環境と生物多様性・生物生産性の関係に係る分析、④栄養塩類供給に係る順応的な取組の検討、⑤底質調査及び底生生物調査の実施について審議いただいた。

第2回有識者検討会（平成29年11月27日（月） 小倉商工会館）

- ①水環境等の変化状況の分析、②水環境と生物多様性・生物生産性の関係に係る分析、③栄養塩類供給に係る順応的な取組の検討について審議いただいた。

第3回有識者検討会（平成30年2月7日（水） 神戸国際会館）

- ①底質調査及び底生生物調査の結果、②栄養塩類の底質からの溶出量の推定、③水環境等の変化状況の分析、④水環境と生物多様性・生物生産性の関係に係る分析、⑤栄養塩類管理に係る順応的な取組の検討、⑥29年度報告書(案)について審議いただいた。

II 一般事項

1. 会議等の開催

(1) 総会

- ① 定時総会（平成29年5月23日（火） ラッセホール）
 - ・ 平成28年度事業報告及び決算
 - ・ 会費の額
 - ・ 国に対する提案
 - ・ 役員を選任

- ・定款の一部変更
- ・平成29年度事業計画及び収支予算

(2) 理事会

総会付議事項及び業務の執行に関する事項を協議した。

- ①第10回理事会（平成29年5月8日（月） 神戸市勤労会館）
 - ・専門委員の委嘱
 - ・定時総会付議事項
- ②第11回理事会（平成30年3月15日（木） 神戸市勤労会館）
 - ・平成30年度事業計画及び収支予算

(3) 専門委員会等

①企画委員会

協会の事業推進のための検討、29年度に実施した活動・費用負担の見直し状況の検討及び平成30年度事業の検討・企画を行った。

- 第10回企画委員会（平成30年3月2日（金） 神戸市勤労会館）
 - ・平成29年度事業実施状況について
 - ・平成30年度事業計画案及び収支予算案

②編集委員会

協会が発行する「瀬戸内海」の編集方針を定めるとともに、特集テーマや掲載内容及び執筆者等の検討を行った。

- 第1回編集委員会（平成29年10月27日（金） 兵庫県民会館）
 - ・「瀬戸内海」75号の原稿収集について
 - ・「瀬戸内海」75、76号の特集について
- 第2回編集委員会（平成30年2月23日（金） 神戸市勤労会館）
 - ・「瀬戸内海」75号の編集状況について
 - ・「瀬戸内海」76号の原稿収集について
 - ・「瀬戸内海」76号・77号の特集について
 - ・「ジャーナリストの瀬戸内海」の終了後について

③海文化委員会

海文化事業の推進を図るため、情報の活用方策の検討を行った。

- 第1回海文化委員会（平成29年9月4日（月） 兵庫県民会館）
 - ・平成28年度「瀬戸内における水環境を基調とする海文化（石の文化・塩の文化）」の再編集について
 - ・平成29年度「瀬戸内における水環境を基調とする海文化（瀬戸内の藻場・干潟と保全の取り組み）」の作成計画について

- ・平成30年度以降の「瀬戸内における水環境を基調とする海文化」の作成計画について

第2回海文化委員会（平成30年3月7日（水） 兵庫県民会館）

- ・平成29年度「瀬戸内における水環境を基調とする海文化（瀬戸内の藻場・干潟と保全の取り組み）」の編集結果について
- ・平成30年度以降の「瀬戸内における水環境を基調とする海文化」の作成計画について

④賛助会員部会

協会活動に対する賛助会員の積極的な参画と賛助会員に係る事業の検討・企画を行った。

平成29年度賛助会員部会（平成29年8月7日（月） 兵庫県民会館）

- ・平成29年度賛助会員に関する事業等について

部会委員：関西電力(株)、川崎重工業(株)、(株)神戸製鋼所、マツダ(株)、四国電力(株) いてあ(株)、(株)大塚製薬工場、山口県瀬戸内海環境保全協会

(4) 参事・事務局長並びに担当課長会議

会員に対する協会事業の理解と周知を図るとともに、事業活性化のため、会員相互の情報交換等を行った。

（平成30年3月13日（火） ラッセホール）

- ・平成29年度事業実施状況
- ・平成30年度事業計画及び収支予算
- ・平成30年度国への提案事項案

2. 専門委員の委嘱

企画委員、編集委員、海文化委員を委嘱した。

(1) 企画委員（13名）

片山雅英	大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長
正賀 充	兵庫県農政環境部環境管理局水大気課長
重野昭彦	広島県環境県民局環境保全課長
小蓑雅也	香川県環境森林部環境管理課長
中西健二	大分県生活環境部環境保全課長
清水 浩	大阪市環境局環境管理部土壌水質担当課長
植木啓次	神戸市環境局環境保全部水・土壌環境担当課長
中尾謙一	枚方市環境部環境指導課長
鍵本浩一	呉市環境部環境政策課長
渡辺英典	山口県漁業協同組合総務指導部長兼指導課長
杉 義晴	愛媛県漁業協同組合連合会常務理事
上田康二	（一財）広島県環境保健協会地域活動支援センター長

西村睦美 (公社) 山口県快適環境づくり連合会事務局長

(2) 編集委員 (11名)

岩崎伸之 (株) 神戸製鋼所本社環境防災部 担当部長
小蓑雅也 香川県環境森林部環境管理課長
坂口 隆 環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室室長補佐
佐山 浩 関西学院大学総合政策学部教授
正賀 充 兵庫県農政環境部環境管理局水大気課長 (知事・市長会議事務局)
住田典子 (一財) 広島県環境保健協会地域支援課長
反田 實 兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター技術参与
西田正憲 奈良県立大学名誉教授
藤原建紀 京都大学名誉教授
由上 勤 関西電力(株)火力事業本部 火力運営部門発電グループ
チーフマネジャー
鷺尾圭司 (国研) 水産研究・教育機構 理事 水産大学校代表

(3) 海文化委員 (10名)

横田 薫 京都府環境部環境管理課長
正賀 充 兵庫県農政環境部環境管理局水大気課長
栖原俊樹 和歌山県環境生活部環境政策局環境管理課長
二階堂日出伸 岡山県環境文化部環境管理課長
重野昭彦 広島県環境県民局環境保全課長
小蓑雅也 香川県環境森林部環境管理課長
安藤公一 愛媛県県民環境部環境局環境政策課長
佐藤泰弘 兵庫県漁業協同組合連合会組織統括本部指導部統括
渡辺英典 山口県漁業協同組合総務指導部長兼指導課長
上田康二 (一財) 広島県環境保健協会地域活動支援センター長